

財務要件型無保証人保証は、一定の財務要件を充足している場合に、経営者保証を要しない融資による資金調達を支援する保証です。

対象となる方	申込直前期の決算において、下表の基準(a)～(c)のいずれかに該当している方 ただし、2および3については、それぞれの項目に対し、いずれか1項目を充足する必要があります。									
	項 目		基準(a)		基準(b)		基準(c)			
	1	純資産額	5,000万円以上3億円未満		3億円以上5億円未満		5億円以上			
	2	自己資本比率	20%以上		20%以上		15%以上			
		純資産倍率	2.0倍以上		1.5倍以上		1.5倍以上			
	3	使用総資本事業利益率	10%以上		10%以上		5%以上			
インタレスト・カバレッジ・レシオ		2.0倍以上		1.5倍以上		1.0倍以上				
(注) 1.自己資本比率(%)=純資産額÷(純資産額+負債の額)×100 2.純資産倍率=純資産額÷資本金 3.使用総資本事業利益率(%)=(営業利益+受取利息・受取配当金)÷資産の額×100 4.インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・受取配当金)÷(支払利息+割引料)										
資金使途	運転資金および設備資金									
保証限度額	2億8,000万円(組合の場合4億8,000万円) (注)一般の普通保険(2億円(組合4億円))および無担保保険(8,000万円)の範囲内とします。									
保証期間	一括返済の場合:2年以内 分割返済の場合:7年以内(うち据置期間1年以内)									
貸付形式	証書貸付または手形貸付									
返済方法	元金均等分割返済または一括返済									
貸付利率	金融機関所定利率									
担保	必要に応じて提供していただきます。									
連帯保証人	不要									
保証料率	経営状況に応じて決定(下表参照)									
	保証料率区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	責任共有保証料率	1.90%	1.75%	1.55%	1.35%	1.15%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%
(注)会計処理に関する割引および有担保割引の適用が可能です。詳細はP4をご参照ください。										
保証割合	責任共有制度対象									
必要書類	所定の申込書類のほか、「『財務要件型無保証人保証制度』資格要件確認書」の添付が必要です。									

※上記は制度の概要であり、詳細につきましては各事務所・支所までお問い合わせください(お問い合わせ先は裏表紙をご覧ください)。